

■新規セミナー確認テスト■
(介護予防)福祉用具貸与・特定(介護予防)福祉用具販売

(問) 以下の事例について、正しいと思われるものには○を、間違っていると思われるものには×を記入してください。		(解答欄)
(1)	指定居宅サービスの提供にあたっては、介護保険等関連情報等を活用し、事業所単位でPDCAサイクルを構築・推進することにより、提供するサービスの質の向上に努めなければならない。	
(2)	事業所の運営規程には、虐待の防止のための措置に関する事項を記載する必要がある。	
(3)	事業所ごとに、独立した虐待防止検討委員会を必ず設置しなければならない。	
(4)	指定居宅サービス事業者は、従業者に対し、感染症の予防及びまん延の防止のための研修及び訓練を定期的実施しなければならない。	
(5)	指定居宅サービス事業者は、感染症に係る業務継続計画だけを策定しておけばよい。	
(6)	指定居宅サービス事業者は、職場におけるセクシュアルハラスメントやパワーハラスメントの防止のための措置を講じなければならないが、セクシュアルハラスメントについては、上司や同僚に限らず、利用者やその家族等から受けるものも含まれる。	
(7)	管理者は、常勤であり、原則として専従でなければならない。	
(8)	介護員養成研修(介護職員初任者研修、1級・2級過程、介護職員基礎研修)を修了していれば、福祉用具専門相談員として勤務できる。	
(9)	管理者(1名)と福祉用具相談員(1名)で人員基準を満たすことができる。	
(10)	玄関近くのフリースペースを相談室にしており、間仕切り等は特に設けていない。	
(11)	サービス提供の開始に際して、重要事項を記した文書を交付して利用者に説明しなければならない。	
(12)	居宅サービス計画に福祉用具貸与が位置づけられている場合は、サービス担当者会議に＜貸与のみ＞参加する必要はない。	
(13)	居宅サービス計画が作成されている場合は、福祉用具貸与計画及び特定福祉用具販売計画を作成する必要はない。	
(14)	管理者が福祉用具貸与計画及び特定福祉用具販売計画を作成し、利用者又はその家族に説明し同意を得て、利用者に交付しなければならない。	
(15)	委託事業者は、相談・貸与のための訪問など利用者のサービス提供に直接影響を及ぼす業務を行うことができる。	
(16)	福祉用具の保管又は消毒を他の事業者に委託等をする場合は、委託等の契約内容に＜貸与のみ＞おいて適切な方法により保管及び消毒が行われることを担保しなければならない。	
(17)	福祉用具を貸与・販売した場合には、利用者毎に具体的なサービス提供内容を記録し保管しておく必要がある。	
(18)	商品ごとの全国平均貸与価格の公表及び貸与価格の上限設定は、すべての商品について＜貸与のみ＞適用される。	
(19)	商品ごとの貸与価格の上限価格は、令和3年4月貸与分から適用する価格を見直した＜貸与のみ＞上で、その後、3年に1度の頻度で見直しが行われる。	